

令和3年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	地方創生国際交流促進事業			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	まち・ひと・しごと創生本部事務局		参事官 田邊 仁			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	人口減少、少子高齢化、首都圏への過度な一極集中等、我が国と共通した課題を有する諸外国の関係者と地方創生に係る各種政策及び取り組みの実施状況並びに関連情報等について共有し、交流することを通じて、地方創生施策の充実・強化を図る。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	令和2年度においては、ロシアにおいて地方創生分野に係る交流事業を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症等の事情につき延期された。令和3年度においては韓国との定例会議を日本において実施する。定例会議には日韓両国の政務及び政策担当者出席し、地方創生に係る政策の実施状況、成功事例等について情報・意見交換を行うとともに、地方創生の特徴的な事例について現地視察を行う。また、ロシアとも引き続き交流を進める。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	12	10	7	5			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	12	10	7	5			
	執行額		0	0	0	-				
	執行率 (%)		-	0%	0%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		5.6	2.8						
	職員旅費		1.6	2.2						
	計		7.2	5						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
定量的な成果目標 の設定が困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			諸外国の政策担当者で行われる意見交換や情報共有による成果を、定量的な目標として示すことができない。						
	定性的な成果目標			人口減少、少子高齢化、首都圏への過度な一極集中等、共通した課題を有する諸外国の関係者と情報・意見交換を行うことにより、その成果を我が国の地方創生施策の企画立案にフィードバックする。						
事業の妥当性を 検証するための 代替的達成目標及び 実績	代替目標		代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	地方創生に関する国際交流の場を設置し、成果を得る。		国際交流事業の実施回数 ※終了年度が定められた 事業ではないため、中間目 標・目標最終年度を設定で きない。	実績	回	-	0	0	-	-
				目標値	回	-	1	1	-	-
				達成度	%	-	0	0	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	地方創生に関する国際交流事業の実施回数			活動実績	回	-	0	0	-	-
				当初見込み	回	-	1	1	1	1
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	予算額/地方創生に関する国際交流事業の実施回数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	7	
				計算式	百万円/ 回	-	12/0	10/0	7/1	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策											
	施策											
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					-	施策の進捗状況(実績)						
					-							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方創生の施策につながる事業であり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国同士の国際交流に関わる事業であることから、国が主体となって行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	諸外国との交流を国内の地方創生の施策に活かすことを目標としている事業であることから、必要かつ適切であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	令和2年度においては、新型コロナウイルス等の事情につき交流事業が延期されたため、事業中止とせざると得なかった。	
	改善の方向性	引き続き、相手国と調整の上、適切な予算執行に努めたい。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	令和2年度においては新型コロナウイルス等の事情につき事業を中止としたが、事業内容を精査し、令和4年度概算要求額を縮減した。		
備考			
令和2年度においては、新型コロナウイルス等の事情につき交流事業が延期されたため、事業中止とせざると得なかった。			

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-				
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	-				
平成28年度	-				
平成29年度	-				
平成30年度	-				
令和元年度	内閣官房	-	新31	-	0002
令和2年度	内閣官房	-			0016

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房
まち・ひと・しごと創生本部事務局
7.2 百万円

↓ ↓

【請負契約】

A 民間事業者等
5.6百万円

国際交流事業の実施に必要な経費
(会場借上料、通訳料、運営費等)

【旅行代理店、個人】

B 職員旅費
1.6百万円

国際交流事業の出席・準備等に
必要な経費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック